

付加価値高めた複合施設

ミッド・ガーデン堀之内店(新潟県新潟市)

グランドオープンは6月13日。当初の計画では改正健康増進法が全面施行される4月を目途にオープン予定していたが、コロナ禍の影響で延期された。



カフェを併設した休憩コーナー。ゆったりと寛げる空間に

ホール最前線

エムアイデিজパンの新たなフラッグシップ



新潟市は近年、竹尾地区などのパチンコホール激戦区にプレイヤーが集まる傾向が顕著だった。逆に中心部に大型店はなく、中心部から郊外に客が流れる典型的な流出商圏だった。

高尾

初のオンライン説明会

[P学園黙示録/ハイスchoolオブザデッド2 弾丸319Ver.] プレス向け説明会



高尾は9日から11日までの3日間、プレス向けにパチンコ新機種「P学園黙示録/ハイスSchoolオブザデッド2 弾丸319Ver.」のオンライン説明会を開催した。モニターと実機を用意し、本社会議室内からZOOMで配信。新機種のオンライン説明会は初の試みとなった。

藤商事

アマギフト5千円分を10人にプレゼント

藤商事は「Pとある魔術の禁書目録」(JFJ製)の発表を記念して、Amazonギフト券5000円分が10人に当たるプレゼントキャンペーンを実施している。14日から27日まで。

三洋

源さんのサントラを配信

三洋は、パチンコ機種「P大工の源さん」超章駄天のオリジナルサウンドトラックを各種ダウンロードストリーミング配信している。

KYORAKU

オンラインでファンとつながる 第3回ばちこアカデミー開催

KYORAKUは新機種「ばちこ 仮面ライダー」直前集中講座を開催した。KYORAKUはこれまで、仮面ライダーや仮面ライダーシリーズのイベントを開催してきた。今回のイベントは、仮面ライダーシリーズのファンとつながることを目的としている。

安田屋

声優起用した採用動画 YouTubeなどで公開

関東でホール26店舗を展開する安田屋東京板橋区が1日からYouTubeとニコニコ動画を採用動画を公開した。この採用動画では、同社の採用キャラクター「トビックス」に有名声優を起用した。近年同社ではアニメがきっかけで



にもぜひ動画を観ていただき、遊技業界を就職先として意識する方が一人でも多く増えることを願っています。コメントで2作目以降の制作公開も検討している。

サミー

動画で新機種情報配信

「P真北斗無双 第3章」ONLINE SPECIAL PROGRAM。サミーは13日午後7時から、新機種「P真北斗無双 第3章」の情報配信動画をYouTubeで配信した。このP真北斗無双 第3章は、ONLINE SPECIAL PROGRAMでは、開発プロデューサーによる製品

説明や本邦初公開のプロモーション映像を放映。冒頭ではサミー研究開発統括本部P&R研究開発部長の田中宏孝取締役が挨拶をした。田中取締役はこれまでのP真北斗無双シリーズの開発経験を活かして、本作に力を入れている。本作は、約30分間におよぶ動画で、新機種の魅力を伝える。このP真北斗無双 第3章は、ONLINE SPECIAL PROGRAMでは、開発プロデューサーによる製品

本機は、約1.5分(※実射率1/319.6)の1種2種混合機。初当たり時は5R消化後に発生する演出「集結チャレンジャー」で、128回の短短「奴RUSH」に突入する。RUSH非突入の場合でも、1200個の払い出しを獲得できる。継続率83.4%の「奴RUSH」は、実質次回まで継続するループタイプ。実質大当たり確率(特図

平和

Pルパン三世～復活のマモー～

待望の新生ルパン三世は立体的な臨場感とともに。スペック、本体、ストーリーともに話題をさらう要素を盛り込んだ「超意欲作」。最高状態への突入率は図柄揃いの約83.4%。継続率は約71.5%とともに高く、約2000個の出玉ループに期待できる。本体「LUPIN THE THEATER」は、頭上後方で伸びる2脚の可動式スピーカーや両手で押し込む「ルパンキャン」を実装。エアークラッシュ、3D液晶と相まって、映画館さながらの立体的な臨場感を生み出す。

コナミアミューズメント

～ガールズケイリン～ GIフェアリーグランプリ

新周期抽選方式を採用 TY700枚のATを搭載。GIシリーズ最新作の舞台はガールズケイリン。主人公武井リンと共に、実在する全国42の競輪場を巡り成長をサポート。数々の実名レースに参戦しガールズグランプリ制覇を目指す。新周期抽選方式を採用。通常時はスゴクマップを移動しながら、予選レースや総選挙を勝ち抜けCZへ。CZは1戦勝負の決勝レースで、勝利すればAT「GK DREAM」に突入する。セット数とゲーム数のダブル上乗せ特化ゾーン(平均約81G獲得)から始まり、突入時のTYは700枚と、しっかり手応えのあるATになっている。

JFJ

Pとある魔術の禁書目録 JUA

大人気コンテンツが王道スペックで登場。シリーズ累計発行部数3100万部超のライトノベルをはじめコミック、アニメ、ゲームなど多岐にわたるメディアミックス展開をする大人気コンテンツとのタイアップ。1/319.6の100%ST機で、継続率約79%、特図2からの1500個(払い出し)比率が70%という王道スペックだ。ST前半の30回転は超高速変動で消化。爽快な演出と爽快感を加速する。154回のST(電サポ150回)と1214回の遊タイム(低確率800回転消化で時短1214回)の遊タイム(低確率800回転で発動)を搭載。

サボハニ

吉宗3

初代を彷彿とさせる獲得期待枚数約711枚のBBを搭載した吉宗シリーズの新機種が誕生。本機は差枚数管理型のAT機。BBに当選すると初期差枚数を決める特化ゾーンを必ず3獲得する。特化ゾーンは、リプレイとレア役成立が鍵となる「一撃」、2択ベルを正解させるほど上乗せに期待できる「連撃」、毎ゲーム上乗せ+最終ゲームの1/2で711枚を上乗せする「将軍」の3種類。1つ目の特化ゾーンで上乗せした差枚数のAT消化後に、2つ目の特化ゾーンを獲得するといった流れだ。AT中はレア役で上乗せや7揃い高確率を抽選。高確率中に7揃いすればBBが1G連する。

ニューギン

P乗物娘 with CYBERJAPAN DANCERS M5-K1

女性ダンサーチームCJDがパチンコに。日本を代表するゴージャスダンサーチーム「CYBERJAPAN DANCERS」とのタイアップ機。通常時は、シンプルな「くるまモード」、図柄と背景がリンクしたゲーム性の「カートモード」、CJDが実写で登場する「CJDモード」から任意で選択できる。大当たりは4Rの「乗物娘BONUS」、ランクアップボーナスの「DOT RUSH BONUS」、10Rの「スーパー乗物娘BONUS」の3種類。初当たり後は必ず100回のSTに突入する。

サミー

パチスロ七つの大罪

極まるバトルの自力感 “罪”を重ねてAT目指す。自力感に特化したSTタイプのAT「Seven Deadly Sins」(純増約2.6枚/G・1セット40G)を搭載。「聖騎士バトル」での勝利で、ATゲーム数が再セットされる。バトルでは攻撃や防御などのアイコンがリール枠上に出現し、その後のレバーオンで押し順をナビ。第一停止のアイコンを獲得していれば、集まった結果に応じて勝敗が決まる。押し順とアイコンは毎ゲーム完全自力抽選。手に汗握る攻防が展開する。ATの突入契機は、通常時または疑似ボーナス「大罪ボーナス」(35G)から。押し順とともに成立する「罪」図柄揃いは常時チャンスとなっている。

New Machine Digest

機種情報について▼時短はSTを含めた回数です▼パチスロのボーナス枚数はすべて純増です▼導入予定日 最速は納品日ではなく、オープン日を指します▼問い合わせ先は各社最寄りの営業担当まで▼ページは「アミューズメントジャパン」調べ

答 申

遊技業界における現行の依存問題対策全般についての評価及び提言

2020年8月 パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議

はじめに

パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議(以下、有識者会議)は2018年12月、業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会(以下、21世紀会)により発足した。業界の依存問題対策に対して第三者の視点から評価・提言し、より実効性のある取組みを促す組織として2019年1月から議論を始めた。

具体的には第1回合会で、21世紀会から業界における現行の依存問題対策全般を評価するよう諮問を受け、これまで実行してきた依存問題対策のなかでも取組みが比較的進んでおり、かつ政府のギャンブル等依存症対策基本計画(以下、基本計画)でも推進事項としている「認定特定非営利活動法人ばちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能の拡充」「安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度」「本人・家族申告によるアクセス制限の拡充・普及」の3項目と、もとと法律で定めている「18歳未満の者の客としてのパチンコ店への立入禁止上の徹底」「営業所の管理者としての依存対策への取組み」の2項目を中心に中間答申をまとめ、昨年4月に21世紀会に提出した。

その後も有識者会議では会合を随時開いて21世紀会から取組み状況の報告を受け、委員間で意見交換を行ってきたところであるが、今般、21世紀会において2019年度(2019年4月1～2020年3月31日)の「パチンコ・パチスロ依存問題対策実施状況報告書」が作成され、その提出を受けたことから、本答申をまとめることとなった。21世紀会では、政府の基本計画に基づき、毎年度、各対策の実施状況報告書を作成・公表し、有識者会議の評価・提言を求めるとのことである。こうしたことから、有識者会議では2019年度の報告書の内容に対する評価・提言をもって昨年4月の中間答申の最終答申と位置づけることとした。

なお、前年度の業界の取組みに対する評価・提言は次年度の業界の取組みに資するためにあるという本来の趣旨からすると、もっと早い時期に示さなければならないところではあるが、新型コロナウイルス問題の影響によりこの時期となった。

また、業界の2019年度の取組みの多くは2020年4月以降も継続して行われているものである。そのため、2020年4月以降の取組みも注記の形で適宜盛り込み、評価・提言をまとめることとした。そのうえで報告書のなかで密接な関係にある[RSNの相談体制の強化及び機能拡充のための支援]と[RSNの相談データの分析等による相談者の実態把握]の項、及び「安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度の充実」と[都道府県選定「依存症専門医療機関」の広報協力]の項はそれぞれ一括して評価・提言することとした。

パチンコ業界は新型コロナウイルス問題の影響もあり、非常に厳しい経営環境に置かれていると聞いている。しかし、依存問題対策への取組みはパチンコ・パチスロなどの国民に親しまれる娯楽として永続していくうえで欠くべからざる事項とされている。本答申が多少なりとも業界の参考となり、より実効性のある依存問題対策につながれば幸いである。

■「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」委員

座長 織山哲(弁護士、織山法律事務所)
稲富仁(博士(医学)、糸満晴明病院理事・院長)
柏木勇一(産業カウンセラー、元読売新聞社編集局次長)
板元章(博士(社会学)、お茶の水女子大学基幹研究院教授)
長崎俊樹(弁護士、岡村総合法律事務所)

1 業界の取組みに対する評価・提言

①「リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充のための支援」及び「リカバリーサポート・ネットワークの相談データの分析等による相談者の実態把握」について

《現状の把握》

認定特定非営利活動法人ばちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク(以下、RSN)は業界14団体で支援する第三者機関で、パチンコの依存問題の電話相談事業を行っている。21世紀会では2019年6月24日の会議で2019年度(2019年7月～2020年6月)分支援金額を5400万円とすることを決議した。それを受けて、21世紀会を構成する14団体は支払いを実行した。また、当該14団体はRSNの理事会、総会に参加し、RSNへの相談状況、相談体制、事業計画等の把握に努め、意見交換を行ってきた。

また、21世紀会ではRSNの協力を得て、毎年度、依存問題を抱える相談者の実態把握を行い、公表することになっている。その一環として、毎年、RSNでは前年の電話相談内容を整理・分析した報告書を作成・公開しているが、2019年も、5月に「2018年ばちんこ依存問題電話相談事業報告書」を公開した。21世紀会の加盟団体である全日本遊技事業協同組合連合会(以下、全日遊連)は機関誌「遊報」2019年7月号において、RSNの西村直之代表理事の寄稿による概要報告も行っている。**【注記】**RSNでは2020年度も4月に「2019年ばちんこ依存問題電話相談事業報告書」を公開した。

《評価・提言》

中間答申でも述べたことだが、ギャンブル等依存症対策基本法などの必要性が国会で議論されるはるか以前から、RSNのような組織を、業界自らが主体的に設立・支援し、その後の運営もサポートしてきたことは高く評価すべき取組みである。

RSNそのものの活動に目を向けると、2006年4月に電話対応を開始してから2019年12月末までの総相談件数は3万6000件を配している。ときには1時間1に及びいう一つ一つの電話相談に真摯に対応してきた結果が、こうした数字となって表れていると思われる。また、毎年、電話相談の状況、内容を整理・分析して報告書にまとめ公開しているのも、今後の取組みに資する有益な取組みである。今後もRSNが安定的に相談事業を継続し、相談者のフォローと実態の把握に努められるよう、業界は支援を継続してほしい。

一方、さらなる取組みを期待したい点もある。中間答申でも指摘したことから、一つはRSNの活動内容や相談者の実態の「業界外」への広報活動に関して、もっと力を入れてよい。相談者のその後の追跡調査についても、匿名の電話相談であることからRSN単独では具体的な方策が立てづらいかもしれないが、将来的には各地の精神保健福祉センターや保健所などとの連携による方策の検討を期待したい。そのほか、RSNには業界内にパチンコ依存問題のコアな人材を育成していく役割も期待したいところであるが、この点に関してはホール社員の出向制度が2019年5月で終了し、新たに業界関係企業の社員の研修制度がスタートしたとのことである。21世紀会はその周知にも力を入れてほしい。

②「安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度の充実」及び「都道府県選定「依存症専門医療機関」の広報協力」について

《現状の把握》

パチンコへの依存防止対策の講習を受けた担当者としてホールに配置されている「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」(以下、アドバイザー)の活動ツールである「安心パチンコ・パチスロアドバイザーの手引き(Q&A)」について、最新の知見を盛り込んだ第2版を作成した。「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」についても、依存症対策全国センターのホームページ(都道府県が選定した依存症専門医療機関等の一覧リストにアクセスできる)の情報を追加掲載した第2版を作成した。いずれも2020年3月に全国のパチンコ店にデータ配信した。

メール登録したアドバイザーにアドバイザーとしての活動に役立つ最新情報や依存問題対応事例をメールマガジンで配信する登録アドバイザー制度も3月上旬に立ち上げた。**【注記】**メールマガジンの配信は2020年4月1日からスタート。リーフレットは5月に全国の店舗に現物も送付した。アドバイザーは3万7000人超で、そのうちメール登録したアドバイザーは2247人(6月30日現在)。社内で代表として一人だけが登録し、水平展開しているケースもあるの、実質の登録者数は約4500人になるとの報告を受けている。

《評価・提言》

アドバイザー制度は依存問題の基礎知識を持つ現場の人材を育てる仕組みで、RSNとの連携を図っていくうえでも重要な取組みといえる。③で取り上げる全日遊連の全国組合員店舗を対象とした一斉調査「依存対策実施状況調査」や⑩で取り上げる一般社団法人遊技産業健全化推進機構が今年1月から始めた巡回による「依存防止対策実施状況調査」をみて、アドバイザーの在籍率はほぼ100%で、いまや定着した制度となっている。

同制度の次なる課題はより実効性を担保していくことにあり、その意味でツールの充実やアドバイザーに対する最新情報等の発信は評価できる取組みといえる。特に登録アドバイザー制度は21世紀会とアドバイザーの双方向けコミュニケーションツールとして新設したこと、で、アドバイザーから寄せられた意見・質問は、「安心パチンコ・パチスロアドバイザーの手引き(Q&A)」に反映することもある。

なお、自ら登録したアドバイザーにだけ配信する仕組みになっているのは、個人情報問題に配慮してアドバイザー講習会の受講者のメールアドレスまで把握してこなかったことが大きな理由であるとのことである。だが、本来ならば有益な情報はすべてのアドバイザーにいきわたることが望ましい。21世紀会では、まずはアドバイザーのなかでも特に意欲のある人に対するインセンティブとしてメールマガジンを始め、アドバイザー全体のモチベーション向上に努めることになったものであり、情報配信をメールマガジンに限定しているわけではないとのことであるが、今後の取組みに期待したい。

他方、アドバイザーの講習を受けた店長の中にメールマガジンに自ら登録し、積極的に活用しようという店長がどれだけの人も気になることである。制度そのものは良い取組みなので、運用しながら問題点を検証し、改良していくしてほしい。

活動ツールに関しては、リーフレットに載っている専門医療機関等の紹介ホームページにアクセスすると検索できるような措置を講じたことは評価できる。

③依存防止を啓発する広告・宣伝を推進するための全国的な指針の策定について

《現状の把握》

21世紀会では、政府の基本計画を踏まえ、2019年12月に「パチンコ依存問題対策基本要綱」(以下、基本要綱)と「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」(以下、対策要綱)を策定した。さらにその下部規程として3月に「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」(以下、ガイドライン)を制定するとともに、同ガイドラインの付属マニュアル(「広告・宣伝に係る共通標語の活用について」「パチンコ店内におけるポスター・リーフレット等の扱いについて」「自己申告プログラムおよび家族申告プログラム導入マニュアル」「18歳未満立入禁止対応について」「依存問題対策実施確認シート及び記入要領」)の制定・改定をした。これらは21世紀会のホームページ「安心娯楽宣言」内の「パチンコ・パチスロ依存問題特設ウェブサイト」にアクセスすると、誰もが閲覧できるようになっている。

《評価・提言》

基本要綱、対策要綱、及びガイドラインをはじめとする下部規程は業界が依存問題対策に永続的に取り組んでいくための体制づくりにかかわるもので、その体制の整備に力を入れてきたことがうかがわれる。

だが、特設サイトにアクセスすると、要綱をはじめとする諸規程は画像を張り付けたような形になっており、ホール関係者以外はテキストデータとしてダウンロードできない仕組みとなっている。今後の課題であろう。

④18歳未満立入禁止対応の徹底について

《現状の把握》

ガイドラインと付属マニュアル「18歳未満立入禁止対応について」において、18歳未満の可能性があると認められる者の入店時の年齢確認書類による確認対応例及び告知物による顧客への啓発活動を規定した。加えて、新たな共通標語として「パチンコ・パチスロは18歳になってから。」を使用することになった。

《評価・提言》

パチンコ店は風通法により18歳未満の入店が禁止されており、違反した場合の罰則規定も設けられている。したがって、すでに全国のパチンコ店は18歳未満立入禁止の告知ポスター掲示等、十分な取組みをしているとのことである。それをあえて依存問題対策の取組みに盛り込む必要があるのかという疑問も業界内にはあるかもしれない。

しかし、これは基本計画に基づくもので、政府が特に力を入れている事項の一つとなっている。また、成熟する前にギャンブル等に触れると依存症になりやすいという意見が、医学界にはあるとも聞く。依存問題対策という観点からも青少年保護に資する重要な取組みであることを周知してほしい。

⑤普及啓発の促進について

《現状の把握》

21世紀会はギャンブル等依存症対策基本法で定めたギャンブル等依存症問題啓発週間(2019年5月14～21日)の初日に都内でも「パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム」(以下、依存問題フォーラム)を開催した。アドバイザー講習会受講者向けに開催した第1部は427人、一般向けに開催した第2部は337人が来場した。依存問題フォーラムを告知するチラシ2万9000枚と啓発週間に告知するポスター2万1500枚を作成して全国のパチンコ店や各都道府県などに配布するほか、都内の主要駅にポスターを掲出した。**【注記】**2020年度はコロナ問題の影響により中止になったが、これに代えて「パチンコ・パチスロ依存問題特設ウェブサイト」を開設している。

《評価・提言》

依存問題フォーラムは、業界内の啓蒙活動という意味でも、業界外の人たちに対して業界の取組みを発信するという意味でも、重要なイベントである。1部、2部とも来場者からは好評だったとのことである。

しかし一方で、「直近1年間でパチンコ・パチスロ遊技障害を有するおそれがある人」に関して、過去の厚生労働省の調査結果のみが取り上げられるなど、必ずしも講演者の本意ではない伝え方をマスコミなどの報道も、当時、有識者会議では受けている。パチンコ業界はギャンブル等依存症の真の原因は職場や家族などにあり、パチンコを取り除いても解決につながらないと考えているかのように報じたメディアもあったと聞いている。そうした誤った認識等を正していくためにも、来年以降も継続して開催し、業界

の依存問題に対する考え方、取り組んでいる内容などの情報発信に努めてほしい。

⑥自己申告・家族申告プログラムの普及と改善について

《現状の把握》

依存問題対策ガイドラインにおいて自己申告・家族申告プログラムの導入促進を求めるとともに、「自己申告プログラムおよび家族申告プログラム導入マニュアル」において本人同意のない家族申告に基づく入店制限プログラムを新たに規定した(改定は今年3月)。

さらに、21世紀会のホームページ「安心娯楽宣言」内に導入店舗の情報を掲載するほか、21世紀会に加盟する業界14団体のホームページに自己申告・家族申告プログラムの告知ポスター・リーフレット等のデータを掲載することとした。なお、自己申告・家族申告プログラムのメニューは6種類。ポスター・リーフレット等は3種類用意されており、導入店舗は自店のメニューに合ったデータを選択し、ダウンロードできるようになっている。**【注記】**自己申告・家族申告プログラム導入店舗は2020年5月末現在、4529店舗。導入マニュアルについては、現在、簡単マニュアルの作成を進めている。また、家族申告プログラムについては、ホールに対する助言機関も立ち上げるに至った。

《評価・提言》

導入マニュアルは、全体の構成も見直し、章立てをきちんとするなど、より利用しやすい構成に改訂したとのことである。簡単マニュアルの作成に着手していることも含めて、さらなる普及に向けて努力していることを評価する。

また、自己申告・家族申告プログラムの告知ポスター・リーフレットの各店舗への提供は、21世紀会の加盟14団体のホームページから当該データをダウンロードするシステムで、告知ポスター・リーフレット等は同プログラムのメニューに合わせて複数の種類が用意されているとのことである。自己申告・家族申告プログラム導入店といってもさまざまな形態があることを考慮した対応といえる。

さらに、本人同意のない家族申告に基づく入店制限プログラムに関しては、家族は本人の同意書がなくとも申込書をパチンコ店側に提出できるが、その際に診断書等を提出しなければならない、その診断書の提出にあたっては本人の承諾書が必要であること、さらにプログラム開始時には本人に通知すること、本人がそれを不服とする場合、申請ホールに意見書を提出することができることからすれば、人権に配慮した基本フローになっているものといえる。

ギャンブル等依存は家族に見放された状態のものも少なくなく、その意味でこれまで本人同意のない家族申告に基づく入店制限プログラムが機能するのかが若干気になるところではあるが、ギャンブル等を止めたい、あるいはもっと制御したいのに、自分の方だけではそれができなくて苦しんでいる人は少なくないはずである。全店で導入するようになれば、かなり有用なプログラムになることが期待できる。難しい対応を迫られた問題であるにもかかわらず、さまざまな顧客と事態を想定した仕組みを構築した姿勢は評価に値する。

もっとも、意見書については、記述式だとハードルが高いようにも思われる。たとえば不服とする理由の具体的項目を複数並べて、本人が選択する記載方法も考えられるところで、この点は運用しながら改善を検討していってほしい。

⑦営業所の銀行ATM及びデビットカードシステムの撤去等について

《現状の把握》

基本計画では、2019年度中にパチンコ店の銀行ATM及びデビットカードシステムの撤去等に向けた検討に着手するなど定められているなか、銀行ATM及びデビットカードシステムの2019年12月末時点の設置店舗数は、年度初めと比べて、銀行ATMが5%、デビットカードシステムが5.4%減少した。2020年1月には一部のホール企業が段階的な撤去宣言を行った。また、銀行ATMの運営会社においては引出回数を1日2回までとするなど、2019年度内にさらなる抑制機能が付加された。**【注記】**銀行ATMの運用会社では、2020年4月から本人による利用停止申告に基づく利用停止措置も開始した。

《評価・提言》

21世紀会としては、銀行ATM及びデビットカードシステムが民間企業士との契約であるということもあり、業界団体として撤去を指示・強制することまではできないとのことである。実際、法律的には、パチンコ店に銀行ATMやデビットカードシステムを設置することは制限されておらず、対応が難しいところであろう。だが、パチンコ店内でお金が引き出せること自体が問題だとする世間の見方もある。中間答申でも提言したことだが、銀行ATMとデビットカードシステムの撤去等の施策については、こうした世間の見方とも考慮しながら考える必要がある。

一方、これらのシステムにはのめり込み防止対策がさまざまな施策されている。導入店舗数も、銀行ATMとデビットカードシステムを合わせて2000店舗弱であり、かつ減少傾向にあるとのことである。こうした実態を世間にはもっとアピールした方がよいようにも思われる。

⑧依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等に対する経済的支援の実施について

《現状の把握》

全日遊連などが設立した全日本社会貢献団体機構を一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構に改組し、依存問題に取り組む民間団体等への助成により力を入れていく体制を整えた。2019年度は全日本社会貢献団体機構が公募を行い、助成した依存問題の予防と解決に取り組む民間団体は4団体。助成金額は計750万円だった。**【注記】**2020年度は6団体に計1225万円の助成をするになっている。

《評価・提言》

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構は2019年11月1日付で設立された組織で、段階的に社会貢献機構への一本化を進め、将来的には21世紀会を構成する14団体の総意で支援する業界横断的な組織を目指しているとのことである。基本計画でも掲げている「依存問題にかかわる民間団体等への支援拡充」につながる積極的な取組みといえる。

加えて、評価すべきなのは、依存問題の予防と解決に取り組む研究機関の研究も助成対象に含まれていることである。パチンコは依存の研究対象として非常にすそ野の広い娯楽であるにもかかわらず、研究に対する助成がなかなか得られない状況にあるので、その点からも非常に意義のある取組みであると思われる。

⑨パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議からの評価・提言に基づく依存防止対策の見直しと改善について

《現状の把握》

有識者会議は、中間答申のなかで「業界の取組みの状況について実態を把握することが必要ではないか」と指摘した。その提言を受け、全日遊連では昨年7月から10月にかけて全国の組合員店舗を対象に一斉調査である「依存対策実施状況調査」を行った。回答店舗数は8053店舗(回答率98.8%)。質問事項は約20

遊技業界が取り組む依存問題対策を第三者視点で評価・提言するパチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議が8月、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の答申をまとめた。全文を掲載する。

で、RSNの告知ポスター掲示率は99.3%、パチンコ・パチスロ安心アドバイザーがいるホールは97.8%などの回答が得られた。**【注記】**全日遊連では2020年度も同様の調査を実施している。

《評価・提言》

有識者会議の提言を真摯に受け止めたものとして高く評価したい。全日遊連による一斉調査は、実態把握のうえで欠かせない取組みである。実際、全国のホールの取組み状況が目に見える形で把握できた。「貴店のアドバイザーは、お客様から遊び方やのめり込みの相談を受けたことがあるか」の問いに「ある」と回答したのは6.7% (538店)の店舗であることなど、注目すべき調査結果も得られている。

全日遊連では定期的に一斉調査を行う予定で、今年は基本要綱や対策要綱、あるいはガイドライン等の規程類の内容をどの程度把握しているかの質問項目も加えているとのことである。引き続き高い回答率を期待したい。

⑩健全化推進機構による依存防止対策実施状況調査の実施について

《現状の把握》

21世紀会では一般社団法人遊技産業健全化推進機構(以下、健全化推進機構)に対し全国のホールにおける依存問題対策の実施状況の巡回調査を依頼しているところ、同巡回調査が2020年1月から始まった。調査の対象は健全化推進機構に承諾書を出した店舗で、当該店舗は3月末現在、7518店舗。そもそも健全化推進機構は遊技機等の立入検査を誓約書提出店舗に対して行っている第三者機関で、誓約書提出店舗は同月末現在、9585店舗。依存防止対策実施状況調査の承諾書提出店舗は誓約書提出店舗の78%にあたる。

そのうち、1～3月に調査したのは47都道府県の532店舗で、「18歳未満立入禁止」告知物の掲示率は100%、RSNの相談窓口ポスター(またはステッカー)の掲示率は98%、アドバイザーの在籍率は97%、のめり込み防止標語の使用等をしている店舗は97%などとなっている。自己申告プログラムの導入店舗は75%、家族申告プログラムの導入店舗は73%で、そのほぼすべての店舗がプログラム導入を告知していることがわかった。**【注記】**承諾書提出店舗は7月末現在、8550店舗(誓約書提出店舗9354店舗の91%)。1～7月に調査したのは47都道府県1091店舗で、ほぼすべての調査項目で100%、もしくはそれに準ずる高い実施率を示している。また、自己申告プログラム導入店舗は72%、家族申告プログラム導入店舗は70%で、そのほぼ全店がプログラム導入を告知している。

《評価・提言》

全店舗を一巡するには4～5年かかるとのことだが、取組み状況を目で確認できる非常に価値ある調査である。実際にヒアリングを受けることによって、こういうことをやらなければいけなかったのかと取り組むべき事項を思い起こすパチンコ店もあると思われる。依存問題対策の啓発活動としても非常に有効な取組みといえる。

⑪各地域の包括的な連携協力体制への参画について

《現状の把握》

全国のパチンコ店が加盟する各都道府県方面組合は都道府県等と連携・協力の下、依存問題対策における各地域の活動に参画した。2019年度中に都道府県等のギャンブル等依存症対策にかかる地域連携活動に参画したのは14府県方面組合だった。

《評価・提言》

連携の内訳をみると、都道府県等のギャンブル等依存症対策にかかる協議会や連携会議への参加、県・拠点医療機関等のヒアリング、意見交換会への参加、県精神保健福祉センター主催セミナーへの参加などのほか、県遊技協らがセミナーを開催したケースも見受けられる。評価すべき姿勢で、このような取組みが全国に広がることを期待する。

⑫出玉規制を強化した遊技機の普及、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の開発・導入について

《現状の把握》

パチンコ業界では、のめり込み防止対策の一環として2018年2月1日に施行された風通法施行規則及び遊技機規則の改正規則に基づき、旧規則における検定・認定機は改正規則の附則で定める経過措置期間(附則で定める各起算日から3年間)内に新規規制機に入れ替えることとなっている。それが円滑に行われるよう、メーカーは新規規制機の開発・普及に取組み、パチンコ店側は計画的な入替を進めてきた。**【注記】**入替に関する諸般の状況を鑑みて、警察庁では今年5月、当該規則を改正し、経過措置期間を1年間延長した。それに伴い、21世紀会では新たな自主規制策を決定した。

《評価・提言》

この取組みは法令に基づいて行われているもので、その意味では有識者会議が評価・提言する余地はない。ただ、業界では、旧規制機から新規規制機への入替が円滑に進められるよう、当該業界団体が傘下の組合員・会員企業等に対して適切な指導等を行ってきたこともあり、警察庁より経過措置期間の延長が認められたのではないかと受け止めているとのことである。業界団体の姿勢自体は評価に値するものである。

2 まとめ

こうして2019年度のパチンコ業界の依存問題対策を振り返ると、さらなる対策に着実に取り組んできた1年であったと思われる。

それは、有識者会議が中間答申で指摘した課題がその後どのよう状況になったかを検証するとよくわかる。その最たるものが「業界の取組み状況の把握」に関してで、実態を調査する必要があると提言したこと、全日遊連が昨年7月から10月にかけて全国の組合員店舗を対象に「依存対策実施状況調査」という一斉調査を行った。さらに、21世紀会が健全化推進機構に依頼する形で全国のホールの巡回調査を開始した。

アドバイザー制度に関しても、講習会は短時間であることから形骸化しないような運用を求めたところ、活動ツールを充実させるとともに登録アドバイザーという新制度を立ち上げた。慎重に議論を進めるよう提言した本人同意のない家族申告による入店制限プログラムについても、人権に配慮しながら、さまざまな顧客と事態を想定した仕組みを構築した。

それだけ業界全体が一つにまとまって依存問題対策に取り組んでいるということではないか。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、政府が新型インフルエンザ等特別対策指針に基づき発令した緊急事態宣言下における全国の都道府県からの休業要請に一部のパチンコ店が応じず、マスコミやSNS等で業界が批判的な論議にさらされたことも、よく見ると「業界では依存問題対策に取り組んでいるのだが」という断わりを入れる報道が見受けられた。取組みが少しずつではあるが、着実に世間に伝わっている証えであろう。

本答申の「はじめに」でも触れたように、いま、パチンコ業界の関係企業は非常に厳しい経営環境に置かれていると聞いている。依存問題対策に目を向けている余裕はないという意見もあるかもしれない。しかし、依存問題対策は法令等で定められているだけでなく、社会の要請でもある。引き続きでの取組みを期待したい。